

**貸借対照表**  
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		37,024,979,507
建物	53,842,090,650	
減価償却累計額	△ 18,147,654,225	
減損損失累計額	△ 39,042,708	35,655,393,717
構築物	1,515,154,728	
減価償却累計額	△ 270,774,674	
減損損失累計額	△ 24,971,836	1,219,408,218
機械装置	565,126,206	
減価償却累計額	△ 330,888,619	234,237,587
工具器具備品	10,878,934,367	
減価償却累計額	△ 7,206,852,813	3,672,081,554
図書		5,957,725,095
美術品・収蔵品		27,420,096
車両運搬具	8,018,707	
減価償却累計額	△ 5,360,873	2,657,834
建設仮勘定		2,603,474
その他	21,852,799	
減価償却累計額	△ 21,852,797	2
有形固定資産合計		<u>83,796,507,084</u>

2無形固定資産

特許権		47,939,087
商標権		983,057
ソフトウェア		197,710,577
電話加入権		1,050,000
産業財産権仮勘定		210,288,153
無形固定資産合計		<u>457,970,874</u>

3投資その他の資産

投資有価証券		552,011,868
長期前払費用		10,041,534
未収財源措置予定額		14,735,044,075
その他		1,773,820
投資その他の資産合計		<u>15,298,871,297</u>

99,553,349,255

II 流動資産

現金及び預金		3,399,447,396
有価証券		800,000,000
たな卸資産		31,655,759
前渡金		3,208,450
前払費用		31,897,196
未収収益		24,019,791
仮払金		725,830
未収入金		248,914,764
未収財源措置予定額		1,197,789,051
流動資産合計		<u>5,737,658,237</u>

5,737,658,237

資産合計

105,291,007,492

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,041,505,855	
資産見返補助金等	1,101,644,846	
資産見返寄附金	943,853,030	
資産見返物品受贈額	5,956,019,422	
建設仮勘定見返運営費交付金等	210,638,153	10,253,661,306

長期寄附金債務

91,090,000

長期未払金

リース債務	1,184,032,592	
割賦未払金	14,735,044,075	
その他	56,546,630	15,975,623,297

資産除去債務

57,021,623

固定負債合計

26,377,396,226

II 流動負債

運営費交付金債務		130,110,970
預り補助金等		15,192,051
寄附金債務		862,168,507
前受受託研究費等		216,887,942
前受受託事業費		1,363,976

未払金

リース債務	460,612,333	
割賦未払金	1,197,789,051	
その他	2,243,572,237	3,901,973,621

未払費用

40,250,921

未払消費税等

1,633,600

預り科学研究費補助金等

150,763,820

預り金

258,496,729

資産除去債務

89,979,263

流動負債合計

5,668,821,400

負債合計

32,046,217,626

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

73,621,775,507

資本金合計

73,621,775,507

II 資本剰余金

資本剰余金	17,478,343,338	
損益外減価償却累計額	△ 19,069,192,868	
損益外減損損失累計額	△ 30,188,999	
損益外利息費用累計額	△ 4,499,294	
資本剰余金合計		△ 1,625,537,823

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	150,672,760	
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	158,642,688	
積立金	5,908,710	
当期末処分利益	893,138,024	
(うち当期総利益)	(893,138,024)	
利益剰余金合計		1,208,362,182

IV その他有価証券評価差額金

1,208,362,182

40,190,000

純資産合計

73,244,789,866

負債純資産合計

105,291,007,492

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,526,105,707円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、613,206,640円です。

(注3) 現金及び預金のうち、159,625,707円については、後援会等から預っている預金です。

(注4) 学生に対する教育ローン制度保証に関する債務保証の総額は、366,693円です。

**損益計算書**  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,539,167,175	
研究経費		2,564,365,683	
教育研究支援経費		1,576,023,947	
受託研究費		1,148,731,277	
受託事業費		63,826,353	
役員人件費		188,013,454	
教員人件費			
常勤教員	8,682,659,574		
非常勤教員	<u>282,443,506</u>	8,965,103,080	
職員人件費			
常勤職員	1,460,604,660		
非常勤職員	<u>1,274,751,624</u>	<u>2,735,356,284</u>	19,780,587,253
一般管理費			1,132,650,270
財務費用			
支払利息		<u>265,826,154</u>	265,826,154
雑損			<u>1,458,369</u>
経常費用合計			<u>21,180,522,046</u>
経常収益			
運営費交付金収益			10,942,716,514
授業料収益			3,986,917,789
入学金収益			739,466,300
検定料収益			329,741,600
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	205,970,988		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>1,113,134,040</u>	1,319,105,028	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	47,642,465		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>18,046,180</u>	65,688,645	
補助金等収益			1,518,678,501
寄附金収益			165,805,638
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	358,860,162		
資産見返補助金等戻入	249,553,236		
資産見返寄附金戻入	264,779,503		
資産見返物品受贈額戻入	915,581,798		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	46,114,866		
建設仮勘定見返寄附金戻入	<u>717,916</u>	1,835,607,481	
財務収益			
受取利息等		<u>6,109,889</u>	6,109,889
雑益			
獣医臨床センター診療収益	198,842,680		
科学研究費補助金間接経費収益	260,726,998		
財産貸付料収益	57,599,409		
物品受贈益	87,606,847		
その他	<u>146,782,969</u>	<u>751,558,903</u>	
経常収益合計			<u>21,661,396,288</u>
経常利益			<u>480,874,242</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6,440,030</u>	6,440,030
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(除却)		3,212,053	
資産見返補助金等戻入(除却)		215,727	
資産見返寄附金戻入(除却)		373,873	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		2,638,377	
退職給付引当金戻入益		<u>392,530,355</u>	<u>398,970,385</u>
当期純利益			873,404,597
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>19,733,427</u>
当期総利益			<u><u>893,138,024</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,404,964,274
	人件費支出	△ 12,729,586,227
	その他の業務支出	△ 800,011,350
	運営費交付金収入	11,035,466,000
	授業料収入	4,337,530,729
	入学金収入	738,973,300
	検定料収入	329,711,600
	受託研究等収入	1,327,647,855
	受託事業等収入	73,705,278
	補助金等収入	556,005,432
	寄附金収入	230,471,569
	その他の業務収入	617,722,018
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,671,930
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
	有価証券の償還による収入	649,000,000
	定期預金の払戻による収入	572,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,162,000,401
	有形固定資産の取得による支出	△ 923,302,410
	無形固定資産の取得による支出	△ 97,017,371
	施設整備費補助金による収入	1,387,817,502
	小計	△ 373,502,680
	利息及び配当金の受取額	5,517,533
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,985,147
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 471,368,313
	割賦未払金の返済による支出	△ 907,212,302
	小計	△ 1,378,580,615
	利息の支払額	△ 268,241,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,646,821,915
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加(△減少)額	△ 702,135,132
VI	資金期首残高	3,439,582,127
VII	資金期末残高	2,737,446,995

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,399,447,396
定期預金	△ 662,000,401
資金期末残高	2,737,446,995

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	257,630,069
(2) リース契約による資産の増加	312,483,360
(3) 割賦契約による資産の増加	1,962,147,334
(4) 資産除去債務の増加	1,374,093

## 利益の処分に関する書類(案)

(平成25年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		893,138,024
当期総利益	893,138,024	
II 利益処分類		
(1)積立金	29,489,344	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 (教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金)	<u>863,648,680</u>	<u>893,138,024</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	19,780,587,253	
一般管理費	1,132,650,270	
財務費用	265,826,154	
雑損	1,458,369	
臨時損失	6,440,030	21,186,962,076
<hr/>		
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 3,986,917,789	
入学料収益	△ 739,466,300	
検定料収益	△ 329,741,600	
受託研究等収益	△ 1,319,105,028	
受託事業等収益	△ 65,688,645	
寄附金収益	△ 165,805,638	
財務収益	△ 6,109,889	
雑益	△ 394,317,715	
臨時利益	△ 396,116,281	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 358,860,162	
資産見返寄附金戻入	△ 264,779,503	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 46,114,866	
建設仮勘定見返寄附金戻入	△ 717,916	△ 8,073,741,332
業務費用合計		13,113,220,744
<hr/>		
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		2,207,363,776
<hr/>		
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		31,856,689
<hr/>		
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>		585,686
<hr/>		
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>		30
<hr/>		
<b>VI 引当外賞与増加(△減少)見積額</b>		△ 3,541,192
<hr/>		
<b>VII 引当外退職給付増加(△減少)見積額</b>		320,072,015
<hr/>		
<b>VIII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	17,633,150	
大阪府出資等の機会費用	398,113,080	415,746,230
<hr/>		
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>		<u>16,085,303,978</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△358,860,162円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△46,114,866円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加(△減少)見積額△17,058,005円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額30,117,900円が含まれています。

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	5年～6年
その他	3年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

(追加情報)

従来、教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置が見込まれない退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額の内、必要と認められる額を退職給付引当金として計上していましたが、大阪府「職員の退職手当に関する条例」及び、当法人「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」の改正に伴い、退職金全額につき運営

費交付金による財源措置がなされることとなるため、当事業年度より退職給付引当金を計上していません。なお、退職給付引当金の残高については、全額取り崩しました。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付引当金の計上が不要になったことに伴い、原則的な方法での退職給付債務の計算を行う必要がなくなったため、自己都合要支給額を基礎として計算しています。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

#### 7. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が、資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成25年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.560%を用いて計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

##### (2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成25年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.560%を用いて計算しています。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。



## II 注記事項

### 1. 固定資産の減損

#### (1) 減損を認識した資産

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
A9 棟	建物	大阪府堺市中区	4,811,298
学生寮(管理棟他 2 棟)	建物	大阪府堺市中区	23,102,262
留学生宿舎	建物	大阪府堺市中区	345,059
教職員宅舎(1 号館他 2 棟)	建物	大阪府堺市中区	2,389,344
独身寮	建物	大阪府堺市中区	8,394,781
ポンプ室(3 棟)	建物	大阪府堺市中区	6
駐車場ゲート	構築物	大阪府堺市中区	182,733
下水道(2 件)	構築物	大阪府堺市中区	7,546,275
アスファルト舗装(2 件)	構築物	大阪府堺市中区	5,151,224
雨水設備(2 件)	構築物	大阪府堺市中区	840,797
車止め	構築物	大阪府堺市中区	318,335
フェンス	構築物	大阪府堺市中区	628,416
堆肥製造施設	構築物	大阪府堺市中区	3,350,500
バーゴラ	構築物	大阪府堺市中区	1,208,025
フェンス	構築物	大阪府堺市中区	486,013
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

##### ② 減損の認識に至った経緯

上記建物及び構築物については遊休状態となっており、今後の使用も見込まれず、使用目的に従った機能を有していないため減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：円)

用途	種類	損失処理額	損益外等処理額	
A9 棟	建物	—	4,811,285	(注 1)
学生寮(管理棟他 2 棟)	建物	—	23,102,255	(注 1)
留学生宿舎	建物	—	345,056	(注 1)
教職員宅舎(1 号館他 2 棟)	建物	—	2,389,336	(注 1)
独身寮	建物	—	8,394,776	(注 1)
ポンプ室(3 棟)	建物	—	—	(注 1)
駐車場ゲート	構築物	—	182,732	(注 1)
下水道(2 件)	構築物	—	7,546,273	(注 1)
アスファルト舗装(2 件)	構築物	—	5,151,222	(注 1)
雨水設備(2 件)	構築物	—	840,795	(注 1)
車止め	構築物	—	318,334	(注 1)
フェンス	構築物	—	628,415	(注 1)
堆肥製造施設	構築物	—	3,350,499	(注 1)
バーゴラ	構築物	—	1,208,024	(注 1)

フェンス	構築物	—	486,012	(注1)
電話加入権	電話加入権	—	—	

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しました。当該資産の使用が想定されていない為、ゼロ評価としました。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回っていたため、減損損失は計上していません。

(注1)…減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

2. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券及び 有価証券	1,352,011,868	1,355,946,880	3,935,012
(2)現金及び預金	3,399,447,396	3,399,447,396	-
(3)割賦未払金	(15,932,833,126)	(16,115,984,890)	(183,151,764)
(4)リース債務	(1,644,644,925)	(1,668,805,170)	(24,160,245)
(5)未払金	(2,300,118,867)	(2,300,118,867)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びリース債務については、上記表中(3)割賦未払金及び(4)リース債務に区分して計上しています。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中( )書きにて表示しています。

(注3) 金融商品の時価の計算方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっています。

(2)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて時価を算定しています。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて2年から6年と見積もり、割引率は0.116%から0.653%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	146,529,152 円
資産除去債務の計上による増加	1,374,093 円
時の経過による調整額	585,686 円
資産除去債務履行による減少(注)	1,488,045 円
期末残高	147,000,886 円

(注) B4棟の改修に伴い石綿障害予防規則等の規程に基づきアスベストを含む建物の一部を除去したことによる資産除去債務の減少です。

(2)貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

①放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

②放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

④建物等の賃貸借契約

賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

なお、括弧内は内数で当事業年度末までに発生した費用等の額を記載していません。

契約内容	契約先	契約年月日	契約金額
B11棟、C2棟にかかる学舎改修等整備計画	明豊ファシリティワークス株式会社 株式会社りそな銀行	平成24年9月28日	2,632,283 千円 ( 0 千円)

6. 重要な後発事象

該当なし

7. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) 85条指定												
建物	50,316,399,428	1,940,500,117	640,571,736	51,616,327,809	17,677,602,346	1,859,893,804	26,838,500	-	26,838,500	33,911,886,963	(注1)	
構築物	561,576,806	196,883,155	-	758,459,961	105,020,642	33,214,232	3,350,499	-	3,350,499	650,088,820		
機械装置	16,899,252	-	-	16,899,252	4,313,652	1,936,596	-	-	-	12,585,600		
工具器具備品	1,772,230,074	7,771,555	-	1,780,001,629	1,281,269,564	312,077,512	-	-	-	498,732,065		
図書	7,173,003	-	-	7,173,003	-	-	-	-	-	7,173,003		
車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	986,664	241,632	-	-	-	463,163		
計	52,675,728,390	2,145,154,827	640,571,736	54,180,311,481	19,069,192,868	2,207,363,776	30,188,999	-	30,188,999	35,080,929,614		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)												
建物	1,918,560,127	338,052,602	30,849,888	2,225,762,841	470,051,879	149,577,828	12,204,208	-	12,204,208	1,743,506,754		
構築物	720,683,916	36,010,851	-	756,694,767	165,754,032	51,557,308	21,621,337	-	16,361,807	569,319,398		
機械装置	538,852,725	48,728,229	39,354,000	548,226,954	326,574,967	114,058,617	-	-	-	221,651,987		
工具器具備品	8,428,808,392	1,089,252,762	419,128,416	9,098,932,738	5,925,583,249	1,213,770,425	-	-	-	3,173,349,489	(注2)	
図書	6,832,141,047	37,831,236	919,420,191	5,950,552,092	-	-	-	-	-	5,950,552,092	(注3)	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
車両運搬具	6,568,880	-	-	6,568,880	4,374,209	869,796	-	-	-	2,194,671		
その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2		
計	18,467,467,886	1,549,875,680	1,408,752,495	18,608,591,071	6,914,191,133	1,529,833,974	33,825,545	-	28,566,015	11,660,574,393		
非償却資産												
土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507		
美術品・收藏品	27,070,096	350,000	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096		
建設仮勘定	6,671,123	17,129,579	21,197,228	2,603,474	-	-	-	-	-	2,603,474		
計	37,058,720,726	17,479,579	21,197,228	37,055,003,077	-	-	-	-	-	37,055,003,077		
有形固定資産 の合計												
土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507		
建物	52,234,959,555	2,278,552,719	671,421,624	53,842,090,650	18,147,654,225	2,009,471,632	39,042,708	-	39,042,708	35,655,393,717		
構築物	1,282,260,722	232,894,006	-	1,515,154,728	270,774,674	84,771,540	24,971,836	-	19,712,306	1,219,408,218		
機械装置	555,751,977	48,728,229	39,354,000	565,126,206	330,888,619	115,995,213	-	-	-	234,237,587		
工具器具備品	10,201,038,466	1,097,024,317	419,128,416	10,878,934,367	7,206,852,813	1,525,847,937	-	-	-	3,672,081,554		
図書	6,839,314,050	37,831,236	919,420,191	5,957,725,095	-	-	-	-	-	5,957,725,095		
美術品・收藏品	27,070,096	350,000	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096		
車両運搬具	8,018,707	-	-	8,018,707	5,360,873	1,111,428	-	-	-	2,657,834		
建設仮勘定	6,671,123	17,129,579	21,197,228	2,603,474	-	-	-	-	-	2,603,474		
その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2		
計	108,201,917,002	3,712,510,086	2,070,521,459	109,843,905,629	25,983,384,001	3,737,197,750	64,014,544	-	58,755,014	83,796,507,084	(注5)	
無形固定資産												
特許権	31,271,134	26,811,218	566,369	57,515,983	9,576,896	5,493,293	-	-	-	47,939,087		
商標権	3,154,075	-	-	3,154,075	2,171,018	315,396	-	-	-	983,057		
ソフトウェア	256,183,883	43,275,750	28,224,000	271,235,633	73,525,056	53,638,104	-	-	-	197,710,577		
電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000		
産業財産権仮勘定	227,555,358	62,890,655	80,157,860	210,288,153	-	-	-	-	-	210,288,153		
計	519,214,450	132,977,623	108,948,229	543,243,844	85,272,970	59,446,793	-	-	-	457,970,874		
投資その他の 資産												
投資有価証券	787,946,345	55,461,160	291,395,637	552,011,868	-	-	-	-	-	552,011,868		
長期前払費用	7,324,986	5,335,071	2,618,523	10,041,534	-	-	-	-	-	10,041,534		
未収財源措置予定額	13,288,960,286	2,643,872,840	1,197,789,051	14,735,044,075	-	-	-	-	-	14,735,044,075	(注4)	
その他	1,773,820	-	-	1,773,820	-	-	-	-	-	1,773,820		
計	14,086,005,437	2,704,669,071	1,491,803,211	15,298,871,297	-	-	-	-	-	15,298,871,297		

(注1) 当期増加額の主な要因は、B4棟 1,253,771,771円、B6棟 284,099,222円などの施設改修をしたことによるものです。当期減少額の主な要因は、A2棟 611,079,000円の除却によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、共通基盤システム 41,764,800円、レーザーラマン顕微鏡 19,950,000円などを購入したことによるものです。

(注3) 当期減少額の主な要因は、研究室資産図書 831,714,179円を売却したことによるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、B4棟、B6棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期) 2,643,872,840円を計上したものです。

(注5) 減損損失累計額の当期損益外 58,755,014円のうち、26,898,325円は授業料により購入した資産によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	4,325,653	37,192,639	-	36,633,455	41,426	4,843,411	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	2,175,806	11,852,067	-	9,009,176	-	5,018,697	
その他消耗品	21,138,038	21,793,651	-	21,138,038	-	21,793,651	(注2)
計	27,639,497	70,838,357	-	66,780,669	41,426	31,655,759	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当事業年度末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

### (3)有価証券の明細

#### 1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	金銭信託	800,000,000	-	800,000,000	-	
	計	800,000,000	-	800,000,000	-	

#### 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	大阪府債(第72回)5年	201,306,000	200,000,000	200,833,138	-		
	大阪府債(第74回)5年	99,903,000	100,000,000	99,936,950	-		
	大阪府債(第74回)5年	119,941,200	120,000,000	119,961,780	-		
	計	421,150,200	420,000,000	420,731,868	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社エクセディ普通株6万株	91,090,000	131,280,000	131,280,000	-	40,190,000	(注1)
	計	91,090,000	131,280,000	131,280,000	-	40,190,000	
貸借対照表計上額				552,011,868			

(注1) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成25年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

#### (4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

#### (5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	476,133,426	-	476,133,426	-	(注1)
退職一時金に係る債務	476,133,426	-	476,133,426	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務 及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	476,133,426	-	476,133,426	-	

(注1) 大阪府「職員の退職手当に関する条例」及び、当法人「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」の改正に伴い、退職金全額につき運営費交付金による財源措置がなされることとなるため、当事業年度より退職給付引当金を計上していません。



## (7)資産除去債務の明細

&lt;アスベスト&gt;

(単位:円)

区 分	期首残額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 B4棟(H24年度撤去)	1,485,000	3,045	1,488,045	-	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 B11棟(H25年度撤去予定)	57,032,657	158,550	-	57,191,207	同上
石綿障害予防規則 C2棟(H25年度撤去予定)	32,697,158	90,898	-	32,788,056	同上
石綿障害予防規則 B4棟東側(H26年度撤去予定)	-	1,386,895	-	1,386,895	同上
石綿障害予防規則 A5棟(H26年度撤去予定)	16,389,592	66,213	-	16,455,805	同上
石綿障害予防規則 B1棟(H28年度撤去予定)	38,924,745	254,178	-	39,178,923	同上
計	146,529,152	1,959,779	1,488,045	147,000,886	
内、1年以内履行予定				89,979,263	
差引計				57,021,623	

(8)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証	3	477,701	-	-	3	111,008	3	366,693	-

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

## (9)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
	計	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	27,120,096	-	-	27,120,096	
	補助金等	15,401,974,734	2,051,442,998	16,378,326	17,437,039,406	(注1)、(注2)
	寄附金等	1,000,000	350,000	-	1,350,000	(注3)
	目的積立金	1,140,869,795	-	-	1,140,869,795	
	繰越積立金	-	90,628,041	-	90,628,041	(注4)
	地方公共団体出資金	△594,924,000	-	623,740,000	△1,218,664,000	(注2)
	計	15,976,040,625	2,142,421,039	640,118,326	17,478,343,338	
	損益外減価償却累計額	△17,487,132,260	△2,207,363,776	△625,303,168	△19,069,192,868	(注2)
	損益外減損損失累計額	△15,268,538	△30,188,999	△15,268,538	△30,188,999	(注2)、(注5)
	損益外利息費用累計額	△3,937,789	△585,686	△24,181	△4,499,294	(注6)
	差引計	△1,530,297,962	△95,717,422	△477,561	△1,625,537,823	

(注1) 当期増加額は、大阪府施設整備補助金により、B4棟、B6棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、A2棟等の除却によるものです。

(注3) 当期増加額は、林英雄教授定年退職記念会より美術品・収蔵品の寄附を受けたものです。

(注4) 当期増加額は、C7-2棟等の取得によるものです。

(注5) 当期増加額は、大野芝宅舎等の減損によるものです。

(注6) 当期減少額は、B4棟のアスベスト除去の履行によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	5,908,710	-	5,908,710	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	-	158,642,688	-	158,642,688	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	261,034,228	-	110,361,468	150,672,760	(注3)
計	261,034,228	164,551,398	110,361,468	315,224,158	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	19,733,427	教育研究目的の費用発生による
	計	19,733,427	
その他	前中期目標期間繰越積立金	90,628,041	教育研究目的の資産購入による
	計	90,628,041	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	37,361,484	-	37,361,484	-	-	37,361,484	-
平成24年度	-	11,035,466,000	10,905,355,030	-	-	10,905,355,030	130,110,970
合計	37,361,484	11,035,466,000	10,942,716,514	-	-	10,942,716,514	130,110,970

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成23年度 交 付 分	平成24年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	10,503,061,000	10,503,061,000
費用進行基準	37,361,484	402,294,030	439,655,514
合計	37,361,484	10,905,355,030	10,942,716,514

## (12)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	預り補助金	資本剰余金	未収財源措置予定額	収益計上	
大阪府施設整備費補助金 (学舎等整備SPC)	1,001,646,580	-	-	-	801,766,025	199,880,555	
大阪府施設整備費補助金 (特高変電所新築整備事業)	58,403,922	-	-	-	40,790,943	17,612,979	
大阪府施設整備費補助金 (A15、A5、A14棟改修整備事業)	84,376,000	-	-	-	64,655,334	19,720,666	
大阪府施設整備費補助金 (A2棟撤去等)	243,391,000	-	-	89,295,664	-	154,095,336	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	-	-	-	1,962,147,334	-	681,725,506	(注1)
文部科学省 大学改革推進等補助金	33,454,882	-	-	-	-	33,454,882	
文部科学省 科学技術総合推進費補助金	338,174,987	55,569,539	1,525,983	-	-	281,079,465	
文部科学省 平成24年度地域産学官連携 科学振興事業費補助金	22,214,000	-	-	-	-	22,214,000	
文部科学省 平成24年度科学技術人材育 成費補助事業	54,600,000	26,058,583	7,534	-	-	28,533,883	
文部科学省 ナショナルバイオリソースプロ ジェクト	5,197,000	926,100	-	-	-	4,270,900	
文部科学省 復興対策特別人材育成事業	9,771,009	4,466,805	-	-	-	5,304,204	
文部科学省 高専補助金	914,940	668,931	-	-	-	246,009	
農林水産省 農業・食品産業競争力強化支 援事業等補助金	7,460,627	-	-	-	-	7,460,627	
独立行政法人科学技術振興機構 次世代科学者育成プログラム	3,844,544	-	1,710,713	-	-	2,133,831	
財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド広域 支援事業	12,913,940	-	-	-	-	12,913,940	
大阪府 平成24年度 地域産業支援力 強化事業補助金	2,408,875	-	386,285	-	-	2,022,590	
大阪市 イノベーション創出支援補助金	1,187,000	1,070,041	-	-	-	116,959	
堺市 産学官連携推進補助金	59,619,880	5,957,700	11,253,646	-	-	42,408,534	
計	1,939,579,186	94,717,699	14,884,161	2,051,442,998	907,212,302	1,515,194,866	(注2)

(注1) 資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったB4棟、B6棟等に係る施設整備補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 2,643,872,840円を計上しています。

(注2) 収益計上額 合計 1,515,194,866円と補助金等収益1,518,678,501円との差 3,483,635円の主な要因は、堺市産学官連携推進補助金の前年度からの繰越金 3,081,070円によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	76,347,084	6	95,941,680	3
	3,394,860	2	-	-
計	79,741,944	8	95,941,680	3
教職員	8,110,076,069	961	350,056,770	35
	1,408,895,742	825	-	-
計	9,518,971,811	1,786	350,056,770	35
合計	8,186,423,153	967	445,998,450	38
	1,412,290,602	827	-	-
	9,598,713,755	1,794	445,998,450	38

- (注1) 常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則」等で定める常時に勤務する教職員をいいます。  
非常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等で定めるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。
- (注2) 支給額及び支給人員  
非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。  
また、支給人員については平均支給人員で記載しています。
- (注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要  
役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。  
教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等に基づき支給しています。
- (注4) 教職員退職給付基準の概要  
教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」等に基づき支給しています。
- (注5) 法定福利費  
上記明細には法定福利費は含めていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,342,786,716	196,380,459	2,539,167,175
研究経費	2,504,257,265	60,108,418	2,564,365,683
教育研究支援経費	1,563,318,627	12,705,320	1,576,023,947
受託研究費	1,144,516,277	4,215,000	1,148,731,277
受託事業費	62,663,248	1,163,105	63,826,353
役員人件費	131,563,260	56,450,194	188,013,454
教員人件費	8,111,859,893	853,243,187	8,965,103,080
職員人件費	2,557,911,163	177,445,121	2,735,356,284
一般管理費	1,087,852,716	44,797,554	1,132,650,270
財務費用	260,698,121	5,128,033	265,826,154
雑損	1,458,369	0	1,458,369
小 計	19,768,885,655	1,411,636,391	21,180,522,046
業務収益			
運営費交付金収益	9,810,279,997	1,132,436,517	10,942,716,514
授業料収益	3,771,484,449	215,433,340	3,986,917,789
入学金収益	722,854,000	16,612,300	739,466,300
検定料収益	323,841,800	5,899,800	329,741,600
受託研究等収益	1,314,890,028	4,215,000	1,319,105,028
受託事業等収益	64,525,540	1,163,105	65,688,645
補助金等収益	1,518,355,344	323,157	1,518,678,501
寄附金収益	160,740,360	5,065,278	165,805,638
資産見返負債戻入	1,801,855,506	33,751,975	1,835,607,481
財務収益	6,109,889	-	6,109,889
雑益	744,204,477	7,354,426	751,558,903
小 計	20,239,141,390	1,422,254,898	21,661,396,288
業務損益	470,255,735	10,618,507	480,874,242
帰属資産	97,929,899,595	7,361,107,897	105,291,007,492
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	34,563,556,274	1,091,837,443	35,655,393,717
構築物	1,027,706,548	191,701,670	1,219,408,218
未収財源措置予定額	15,932,833,126	0	15,932,833,126
その他	14,745,942,165	712,450,759	15,458,392,924

(注1) 前中期繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	19,733,427	-	19,733,427
--------	------------	---	------------

(注2) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです

減価償却費	1,490,095,362	99,185,405	1,589,280,767
損益外減価償却相当額	2,090,550,628	116,813,148	2,207,363,776
損益外減損損失相当額	31,856,689	-	31,856,689
損益外利息費用相当額	585,686	-	585,686
引当外賞与増加見積額	△ 2,315,100	△ 1,226,092	△ 3,541,192
引当外退職給付増加見積額	358,290,122	△ 38,218,107	320,072,015



## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	263,592,168	
備品費	96,981,337	
印刷製本費	31,643,088	
水道光熱費	337,627,974	
旅費交通費	18,454,678	
通信運搬費	31,307,156	
賃借料	78,370,161	
車両燃料費	175,433	
福利厚生費	20,809,760	
保守費	59,480,605	
修繕費	335,423,610	
損害保険料	259,654	
広告宣伝費	3,687,270	
行事費	2,655,317	
諸会費	6,856,820	
会議費	2,562,219	
研修費	35,000	
報酬・委託・手数料	380,165,772	
奨学費	284,905,930	
固定資産減価償却費	227,543,663	
リース資産減価償却費	342,342,308	
貸倒損失	6,339,900	
雑費	7,947,352	2,539,167,175
研究経費		
消耗品費	492,269,941	
備品費	178,764,798	
印刷製本費	21,614,953	
水道光熱費	250,229,302	
旅費交通費	133,911,309	
通信運搬費	14,022,865	
賃借料	7,389,058	
車両燃料費	74,151	
保守費	57,396,138	
修繕費	481,843,941	
損害保険料	371,152	
交際費	16,560	
広告宣伝費	520,485	
諸会費	37,952,024	
会議費	2,239,126	
研修費	76,650	
報酬・委託・手数料	288,421,000	
租税公課	32,700	
固定資産減価償却費	557,424,062	
リース資産減価償却費	37,779,095	
雑費	2,016,373	2,564,365,683
教育研究支援経費		
消耗品費	84,473,456	
備品費	26,691,447	
水道光熱費	41,270,564	
印刷製本費	2,111,281	
旅費交通費	39,070	
通信運搬費	135,358,371	
賃借料	14,087,823	
保守費	114,631,349	
修繕費	13,153,310	
行事費	523,950	
諸会費	111,300	
報酬・委託・手数料	190,452,520	
図書除却損	919,420,191	
固定資産減価償却費	20,790,649	
リース資産減価償却費	12,430,476	

雑費		478,190	1,576,023,947
受託研究費			1,148,731,277
受託事業費			63,826,353
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	56,088,900		
賞与	20,258,184		
退職給付費用	95,941,680		
法定福利費	12,329,830	184,618,594	
非常勤役員人件費			
報酬	3,394,860	3,394,860	188,013,454
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,139,268,508		
賞与	1,757,874,086		
退職給付費用	299,136,211		
法定福利費	1,455,073,769		
其他人件費	31,307,000	8,682,659,574	
非常勤教員人件費			
給料	269,680,054		
法定福利費	12,703,452		
其他人件費	60,000	282,443,506	8,965,103,080
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	898,166,693		
賞与	283,459,782		
退職給付費用	50,920,559		
法定福利費	228,057,626	1,460,604,660	
非常勤職員人件費			
給料	1,139,155,688		
法定福利費	135,595,936	1,274,751,624	2,735,356,284
一般管理費			
消耗品費		73,694,244	
備品費		9,016,064	
印刷製本費		57,299,161	
水道光熱費		100,841,940	
旅費交通費		18,696,686	
通信運搬費		15,462,689	
賃借料		5,808,243	
車両燃料費		1,058,597	
福利厚生費		14,504,471	
保守費		50,995,466	
修繕費		309,644,284	
損害保険料		4,971,097	
交際費		192,250	
広告宣伝費		55,648,314	
行事費		12,600	
諸会費		7,403,725	
会議費		103,471	
研修費		1,973,820	
報酬・委託・手数料		243,239,083	
租税公課		21,363,800	
固定資産減価償却費		95,713,029	
リース資産減価償却費		41,469,948	
雑費		3,537,288	1,132,650,270

**(16) 寄附金の明細**

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	263,957,564	1,974	現物寄附を含めています。 ・金額 41,735,995円 ・件数 827件
高 専	10,090,615	730	現物寄附を含めています。 ・金額 1,840,615円 ・件数 716件
合 計	274,048,179	2,704	現物寄附を含めています。 ・金額 43,576,610円 ・件数 1,543件

**(17) 受託研究の明細**

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	208,068,766	894,994,465	961,542,363	141,520,868
高 専	-	1,995,000	1,735,000	260,000
合 計	208,068,766	896,989,465	963,277,363	141,780,868

**(18)共同研究の明細**

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	73,359,911	354,819,828	353,347,665	74,832,074
高 専	-	2,755,000	2,480,000	275,000
合 計	73,359,911	357,574,828	355,827,665	75,107,074

**(19)受託事業等の明細**

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	527,081	64,525,540	64,525,540	527,081
高 専	-	2,000,000	1,163,105	836,895
合 計	527,081	66,525,540	65,688,645	1,363,976

## (20)科学研究費補助金の明細

(単位: 円)

種 目	当期受入(注1)	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(96,514,000) 27,934,200	11	
基盤研究(B)	(214,473,332) 60,942,999	63	
基盤研究(C)	(196,212,302) 59,095,026	187	
基盤研究(S)	(34,980,000) 10,494,000	2	
研究活動スタート支援	(6,550,000) 1,890,000	7	
若手研究(A)	(58,500,000) 17,550,000	8	
若手研究(B)	(96,917,344) 28,838,204	75	
奨励研究	(300,000) -	1	
挑戦的萌芽研究	(79,912,906) 23,961,000	62	
特別研究員奨励費	(23,098,453) -	31	
新学術領域	(71,680,957) 20,991,569	15	
最先端次世代研究開発	(30,100,000) 9,030,000	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(16,807,710) -	9	
合計	(926,047,004) 260,726,998	472	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	3,816,067	
普通預金	2,357,506,812	
定期預金	662,000,401	
郵便振替口座	376,124,116	
計	3,399,447,396	

## (22) 関連公益法人等の概要

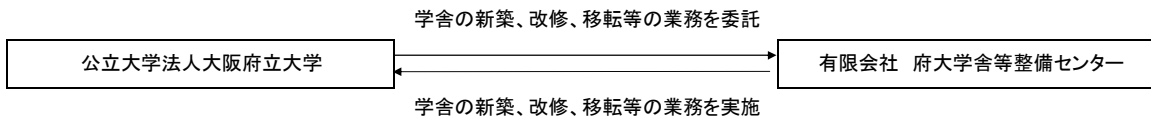
### (1) 関連公益法人等の概要

#### ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 公立大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入れができないという制約や事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから当法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社であります。

#### イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



### (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	11,159,959	11,246,222	△ 86,262	771,405	964,360	△ 192,954	-	-	-	191,284	-	191,284	△ 1,670	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、大阪府立大学後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当ありません。

### (4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

#### ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	11,841,665	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に含めています。

#### イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません

#### ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	962,678	962,678	100%					962,678	100%	